

# カジノは **阿寒湖にも** **苦小牧にも** **全国** **どこにも** **いいりません**

◆◆蝦名市政による阿寒湖への誘致は実質的には大破たん◆◆

## STOP 消費税増税



参議院議員

### 紙 智子

大型開発にカジノ、そして消費税10%増税。これでは日本の経済は壊れてしまいます。日本共産党は、何よりも国民の生活を再建することを目指して、5つの経済改革に取り組みます。

- ①賃上げと労働時間の短縮で働く人の生活を良くする。
- ②子育てと教育の重い負担を軽減する。
- ③社会保障の削減をやめ、充実へと転換する。
- ④日米FTA交渉を中止し、経済主権・食料主権を尊重するルールをつくる。
- ⑤巨額のもうけが転がり込んでいる富裕層と大企業に応分の負担を求める。



市議会の内外で、カジノ反対の運動を進めてきたのが共産党です。村上かずしげ議員は、蝦名市長の「IR・カジノを阿寒湖に誘致する」との方針に、キッパリ反



対してきました。「阿寒のIRはヨーロッパ型でラスベガスのような派手なものではない」という市長ですが、賭博であることには変わりありません。でも、誘致の取り組みが広がらず、国立公園の規制もあって収益性も厳しく、八方ふさがりに。ついに、苦小牧への誘致を一緒に目指すという協定を、苦小牧市と結ぶことになりました。阿寒湖への誘致が不可能であることを、市も認めざる

を得なくなってきたからです。阿寒湖に必要な力、国どこにもいいりません。

**IR誘致反対77%**  
10月末の道新の世論調査では、カジノ・IRについては、釧路管内では17%が賛成、77%が反対と答えました。全道的には賛成33%、反対65%ですから、実際の誘致の動きがある釧路管内では、全道以上にカジノの拒否が強いということです。



「経済活性化の起爆剤」「観光の目玉」がカジノ!?とてもそうは思えません。それもそのはず。アメリカのカジノ企業の支援を受けているトランプ大統領が、「アメリカのカジノ企業が日本で商売できるように」と安倍首相に働きかけ、カジノ企業はカジノ賛成議員のパーティー券を買いあさっているのですから・・・。



前衆議院議員  
はたやま和也

### 市議会で、カジノ反対の先頭に立つ村上かずしげ議員